

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,949	流動負債	45,044
現金及び預金	685	電子記録債務	3,684
電子記録債権	1,757	買掛金	14,471
売掛金	26,765	短期借入金	1,000
契約資産	21,877	関係会社短期借入金	2,474
製品	1,713	リース債務	22
半製品	1,468	未払金	4,651
仕掛品	5,918	未払費用	6,308
原材料及び貯蔵品	2,373	未払法人税等	1,460
前払費用	12	契約負債	10,633
関係会社預け金	233	預り金	159
その他	3,147	工事損失引当金	177
貸倒引当金	△6		
		固定負債	3,781
固定資産	18,448	リース債務	102
有形固定資産	6,802	退職給付引当金	3,664
建物	3,075	その他	14
構築物	165		
機械装置	1,606	負債合計	48,826
車両運搬具	9	(純資産の部)	
工具器具備品	622	株主資本	35,490
土地	1,154	資本金	10,000
リース資産	119	資本剰余金	9,053
建設仮勘定	47	その他資本剰余金	9,053
		利益剰余金	16,436
無形固定資産	1,212	利益準備金	2,057
ソフトウェア	560	その他利益剰余金	14,378
その他	652	固定資産圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	14,378
投資その他の資産	10,434	評価・換算差額等	81
投資有価証券	185	その他有価証券評価差額金	81
関係会社株式	2,900		
関係会社出資金	3,506		
繰延税金資産	3,817		
その他	23	純資産合計	35,571
資産合計	84,397	負債・純資産合計	84,397

損益計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		102,584
売上原価		74,012
売上総利益		28,571
販売費及び一般管理費		17,817
営業利益		10,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,503	
保険金収入	245	
その他	33	1,782
営業外費用		
支払利息	8	
固定資産処分損	230	
和解金	243	
その他	306	788
経常利益		11,749
税引前当期純利益		11,749
法人税、住民税及び事業税	2,550	
法人税等調整額	△48	2,502
当期純利益		9,246

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・仕掛品…個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、契約資産及び貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 工事損失引当金
工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、電機システム事業と機械システム事業の2事業を行っています。電機システム事業では、高圧モータ、インバータ、UPS等の製品の製造販売及び保守等のサービスの提供を行っています。機械システム事業では、ポンプ、送風機、遠心圧縮機、試験機、小型無人搬送ロボット等の製造販売及び保守等のサービスの提供を行っています。

各事業の製品の製造販売について、現場での工事を含まない場合は、顧客に引き渡された時点で履行義務が充足すると考えられます。このため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。一方で現場での工事を含む場合や保守などのサービスは、一定期間に亘り履行義務が充足すると考えられます。このため、発生原価もしくはサービス提供期間等の進捗度を用いて一定期間に亘って収益を認識しています。

取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等の変動対価が存在する場合は、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しています。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていません。なお、現場での工事を含む取引では、事前に支払期日が到来する場合があります。

各事業における製品やサービスは、顧客の要望に応じて組み合わせて顧客に提供する取引も存在します。このような取引は、関連する契約を結合したうえで履行義務を特定し、特定した履行義務に取引価格を独立販売価格に基づき配分しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	37,253 百万円
----------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,971 百万円
短期金銭債務	10,559 百万円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失、関係会社株式評価損の否認です。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しています。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	当社製品の 販売	製品の販売	10,241	売掛金 契約資産 契約負債	4,653 3,939 1,327
				資金の借入	2,474	関係会社 借入金	2,474
				貸付金の減少	551	関係会社 預け金	233
				グループ通算制度に関する 債務の支払予定額	421	未払金	2,026
				日立製作所本社立替金取引	19		
				ブランド価値使用料	1,652		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注)2. 製品の受注における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
- (注)3. 資金の借入は、(株)日立製作所との間で基本契約を締結している日立グループ・プリーング制度によるものです。また、利息については、市場環境を勘案し基本契約に基づき決定されています。
なお、資金の借入の取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。
- (注)4. グループ通算制度に関する債務の支払予定額を表示しています。
- (注)5. 日立製作所本社立替金取引金額は、当期首残高からの増減を表示しています。
- (注)6. ブランド価値使用料は(株)日立製作所との間で契約を締結しているものであり、当該契約に従い決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)日立テクノロジー アンドサービス	所有 直接100%	製品・役務の 委託等	設備工事の設計・施工、 機械部品・製缶部品製作、 アフターサービス業務委託	5,998	電子記録債務 買掛金	1,456 1,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注)2. 設備工事の設計・施工、機械部品・製缶部品製作における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
アフターサービスについては、業務委託基本契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)日立産機システム	なし	業務委託等	施工・保守作業の業務 委託等	1,745	買掛金	1,004
親会社の 子会社	JOLIET ELECTRIC MOTORS, LLC	なし	当社製品の 販売	製品の販売	1,267	売掛金 契約資産 契約負債	61 970 2
親会社の 子会社	日立GEニュークリア・ エナジー(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	2,210	売掛金 契約資産 契約負債	1,003 5,297 842
親会社の 子会社	(株)日立パワー ソリューションズ	なし	業務委託等	施工・保守作業の業務 委託等	6,755	買掛金	2,037

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注)2. 製品の販売における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
- (注)3. 業務委託における取引価格は、業務委託契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	177,857円89銭
1株当たり当期純利益	46,234円85銭